

# 平成23年度 京丹後市予算編成方針

---

持続可能な財政構造へ向け

～ 優先順位による『選択と集中』～

# 予算編成方針の特徴

- .年間総予算での編成
- .合併特例期間終了に向けた取り組み
- .優先順位による「選択と集中」
- .「安心・安全」と「まちの活性化」
- .財政健全化判断比率への対応

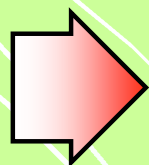
# 本市の財政動向

## （歳入）

- 市税等の自主財源比率が極めて低く、交付税等の依存財源に頼った脆弱な財政基盤
- 景気低迷及び人口減少等により市税は、減少傾向
- 合併による財政の特例措置が平成27年度以降は、逡減・廃止（普通交付税等・合併特例事業債）
- 山積する行政需要へ対応するため基金残高は、減少傾向
- 国府支出金の一括交付金、一般財源化等の制度変更による減少への懸念

## （歳出）

- 生活保護費等の福祉関係経費や特別会計等への繰出金の増加
- 学校施設等耐震化、統合保育所、火葬場整備など大型の普通建設事業の実施
- 大型の普通建設事業実施に伴う公債費及び市債残高の増加
- 合併特例措置逡減に対応するための「合併特例措置逡減対策準備基金」の積み立て額の増加
- 退職に伴う新規採用職員の抑制により人件費は減少傾向



収入（一般財源）は減少傾向  
支出（歳出需要）は増加傾向

限られた財源を効果的に活用するため、メリハリのある予算を編成することが最重要

# 合併特例措置の廃止等に備え

- 合併後 8 年目となり、『合併特例期間』も残り 4 年
- 合併による財政の特例措置が平成 27 年度以降は逡減・廃止
- 平成 27 年度以降の持続可能な財政運営をめざす

## 合併特例事業債

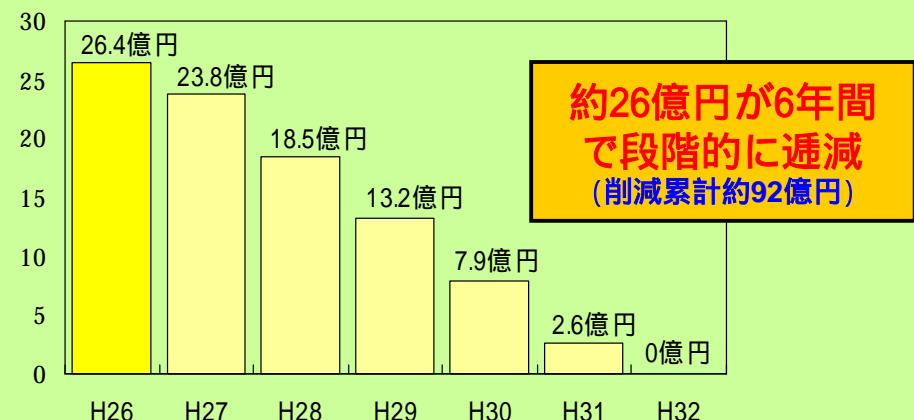
平成 26 年度まで発行可能

( 充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の 70% )

## 普通交付税の合併算定替え

平成 26 年度までは合併特例分の全額交付、平成 27 年度から平成 32 年度までの 6 年間で段階的に逡減、平成 32 年度からは本来の交付額

普通交付税(合併特例分)の交付見込み



### 5 年間の削減率

H27 0.9 H28 0.7 H29 0.5 H30 0.3 H31 0.1

22 年度普通交付税の合併特例分がそのまま 26 年度以降も確保された場合の試算

# 総合計画及び第2次行財政改革大綱との整合

## 計画期間

- 総合計画（後期基本計画） 平成22年度～平成26年度（5か年）
- 第2次行財政改革大綱 平成22年度～平成26年度（5か年）

## 総合計画（後期基本計画）

- 総合計画でめざす将来像『ひと みず みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち』
- 総合計画（実施計画）を基本に優先順位による「選択と集中」による事業実施
- 平成23年度は、新たな芽を育てる『挑戦』  
“若い力と希望がふくらむ交流のまち” イメージ

## 第2次行財政改革大綱

- 平成23年度は、平成32年度を見据えた『道標』の“<sup>いしずえ</sup>礎”を設定
- 第2次行革大綱の目標を確実に達成するため、行財政改革推進計画を着実に実施  
全項目について、聖域を設けず抜本的又は具体的に見直すことがポイント
- 第2次行財政改革推進計画  
第2次定員適正化計画、組織・機構編成方針、職員人材育成基本方針、  
アウトソーシング推進に関する指針、市民と行政の協働推進指針  
  
総合計画（実施計画）と関連した『財政見通し』（5か年度分）との整合確保

# 積極的な財源の確保

- 市税収入の確保と税負担の公平性を確保する観点からの、未収金（滞納整理）については、京都地方税機構とのより一層の連携により、適切、かつ、全力を挙げて取り組む。
- 未利用の市有財産の積極的な利活用を図るとともに、売却可能財産の積極的な売却など、一般財源の確保に努める。
- 国庫支出金の一括交付金化などの制度変更が検討されている中、国府の最新の情報を的確に捉え、遺漏がないようにするとともに、国府の制度を熟知し、積極的な活用に努める。
- 市債に頼った事業を安易に計画せず、発行する必要がある場合であっても、地方交付税算入のある有利な市債を可能な限り活用する。なお、市債残高の抑制のため、発行額は極力抑制する。
- 分担金及び負担金、使用料及び手数料については、受益者負担の公平性を最大限確保するとともに、費用対効果を勘案し、不均衡なものがあれば適正化に努める。

# 年間総予算での編成

- 事業効果を見据えた予算編成

（当初）事務事業の年間総予算を編成

（補正）制度改革・国府の新規施策等の特別事由によるものに限定

- 将来に向けた歳出規模の早期抑制

厳しい財政状況の中、普通交付税の逡減及び合併特例事業債の廃止など、将来的な財政状況等を勘案し、歳出規模の早期抑制を図る。

【一般財源から見る予算規模想定】一般会計の当初予算 280億円台前半

- 年度内執行の厳守

職員数が減少傾向にある中、現人員体制において年度内での執行が確実に見込める事務・事業量で予算見積り



# 合併特例期間終了に向けた 取り組み ~ 持続可能な財政構造構築 ~

## 平成27年度以降の合併特例措置の逡減・廃止

普通交付税は、平成27～32年度までの6年間で約26億円が減少  
臨時財政対策債発行可能額も、上記の6年間で約7億円が減少

➡ **計 約33億円の一般財源が減少!!**

## 合併特例事業債の発行期間終了

充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税の基準財政需要額へ算入

【活 用 額】	H21決算	24.3億円	H20決算	18.2億円	H19決算	16.4億円	
H22当初予算	11.6億円	H18決算	10.7億円	H17決算	6.0億円	H16決算	6.4億円

➡ **年間約10億円以上の財源が減少!!**

急激な財源不足の発生は、  
急激な歳出削減で対応が必要

市民の急激な負担増の回避

平成27年度以降に備え、歳出規模の抑制を図り

『合併特例措置逡減対策準備基金』

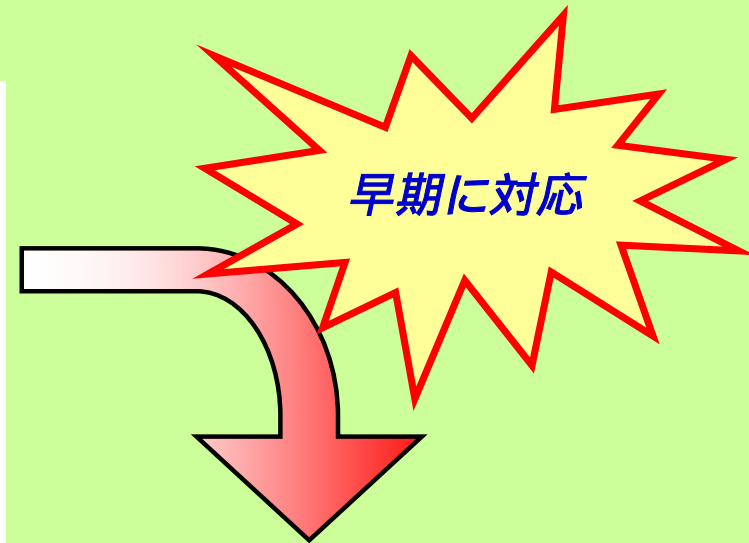
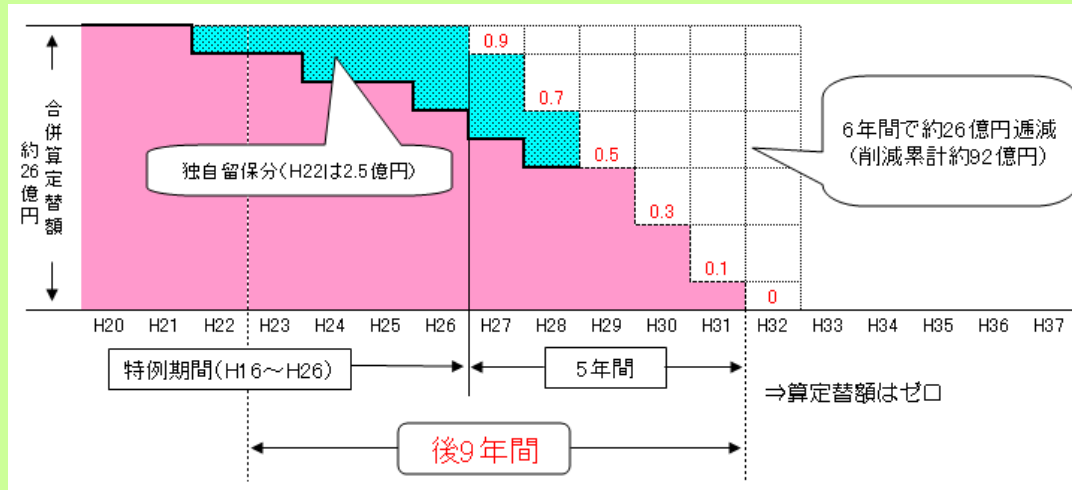
に5億円超の積立をめざす!!

平成32年度を見据えた『道標』の“礎”を設定する年度

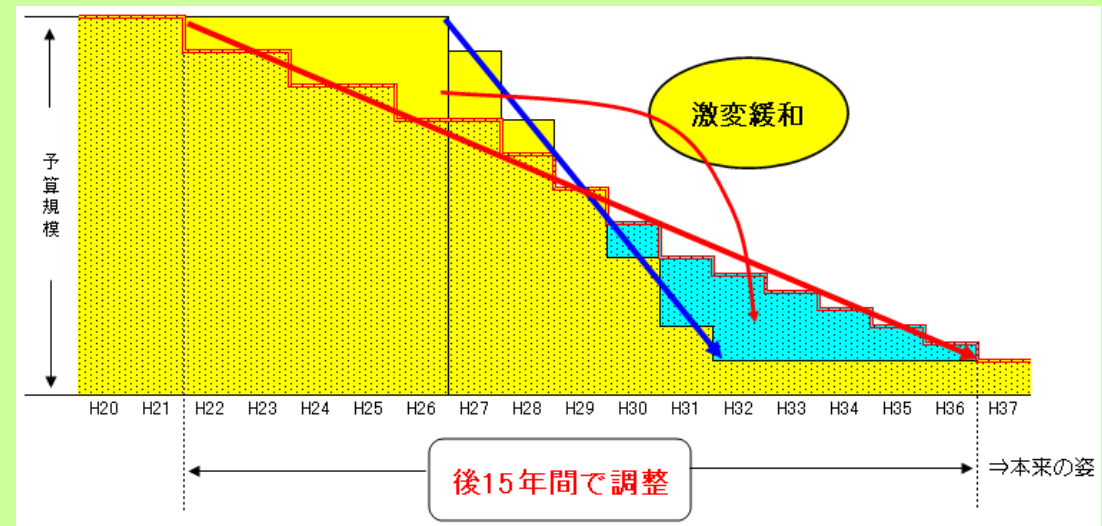


# 合併特例措置逦減・廃止への対応イメージ

普通交付税合併算定替の逦減イメージ



早期歳出抑制による歳出激変緩和措置イメージ



『合併特例措置逦減対策準備基金』

独自留保分の基金積立



将来へ活用

歳出削減の激変緩和  
実質的な削減期間の延長

# 優先順位による「選択と集中」

- ・ 予算は総合計画の目標を達成するための一つ的手段
- ・ 予算要求に対する説明責任と実施する重要性・必要性を明確化

限られた財源を効果的に配分

行政評価（施策評価）の優先度を反映した予算編成  
部単位の厳格な優先順位による事業実施（事務事業スクラップの促進）

ステップ 1 課単位の優先順位を選定

ステップ 2 部単位の優先順位を選定

**ステップ 3 部単位の優先順位を市ホームページで市民公開！**

- 選定は、優先度・緊急度等の重要性を事業所管部局で判断
- 原則、優先順位が高い事業へ重点的に財源を配分
- 優先順位が低いものは、“事業スクラップ”の対象として抜本見直し
- 優先順位に基づいた「選択と集中」による事業実施
- 課題整理と事務事業のスケジュール管理も重要

# 「安心・安全」と 「まちの活性化」への取り組み

- 学校施設等の耐震化事業の実施をはじめ、新火葬場整備建設など市民の「**安心・安全**」に関わる**施策を最優先**に取り組む。
- 本市の地域経済・雇用情勢は依然、厳しい状態にあるため、地域経済の再生支援及び雇用維持・拡大に向けた取り組みを、引き続き進める。

具体的施策内容は今後、検討

- 『**山陰海岸ジオパーク**』の**世界認定**を契機に、ジオパークを中心とした「**まちの活性化**」をより一層**推進**する。

交流人口拡大、市民協働施策にも予算を重点配分

優先順位を高め、財源確保を図ることがポイント！

# 財政健全化判断比率への対応

健全化判断比率（4つの指標）

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

## 健全化判断比率への対応

市債残高を減少させるため市債発行額を可能な限り抑制

債務負担行為は、その事業効果等を厳格に審査し設定

事務・事業スクラップの徹底による歳出拡大の抑制

特別会計等の「独立採算の原則」堅持と持続可能な会計運営

平成21年度決算までの財政健全化判断比率は、全て「適正基準内」

# その他の留意事項など

- 市長マニフェスト・議会答弁等の公約した課題への取り組み
  - 市長マニフェストでの未実施項目の精査・検討
  - 議会で「検討する」等の答弁をした項目の精査・検討
- 過疎地域（丹後町域・久美浜町域）振興と本市全域の発展のため、「過疎対策事業債」の効果的活用
  - 活用期間：平成27年度までの5か年間
- 超過勤務時間削減のための取り組み
  - 年間の超過勤務時間の目標設定と目標管理
- 行政評価（事務事業及び施策評価）との整合性確保
- 議会基本条例の基づき「政策・事業等説明資料」の作成（新規事業等中心）
- 京都府からの権限移譲への対応（詳細未定）
  - 現組織体制で権限移譲へ対応することを基本
- 「優先事業調書」作成による財源の効果的配分及びホームページでの公開による説明責任〔再掲〕
- 予算編成過程の公開（継続実施）